

拠出金名: 国連気候変動枠組事務局運営資金拠出金

分担金・義務的拠出金の有無		有(外務省)		無	
当該機関等に対する分担金を含めた平成19年度の拠出総額				860,407千円	
国際機関等名	国連気候変動枠組条約事務局 (英文名称・略称) United Nations Framework Convention on Climate Change(UNFCCC)				
種別	国連(事務局)	国連(基金・計画)	国連専門機関	その他	
所管官庁担当局課名	経済産業省京都メカニズム推進室				
最近3年間の我が国支払額及びODA率					
単位	邦貨 (千円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2 (千 )	レート	ODA率(%)
平成19年度	589,048	5,078		1米ドル = 116円	0
平成18年度	553,779	4,989		1米ドル = 111円	0
平成17年度	568,598	5,314		1米ドル = 107円	0
当該拠出金の目的・用途等	事務局経費、会合の開催費用、等				
拠出上位5ヶ国・地域・機関等 (2007年のもの)				国際機関等の財政 (2006年度決算)	
	国名	金額 (千米ドル)	拠出率(注) (%)	当該年度の収入 61,973千米ドル	
1位	日本	5,078	25.5	当該年度の支出 41,347千米ドル	
2位				次年度への繰越 46,999千米ドル	
3位				会計検査機関名	
4位				国連会計検査委員会	
5位				(UN Board of Auditors)	
(現在の構成員の出身国: 南ア、仏、中)					
当該機関等に対する我が国としての評価 (当該機関等の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)					
当該機関が事務局を務めるCDM(クリーン開発メカニズム)理事会ではベースライン・モニタリング方法論の承認、運営機関の信任、CDMプロジェクトの登録等、JI(共同実施)監督委員会ではJIに関する詳細な国際ルールの方策、制度の運用等京都メカニズム実施に必要なルールや手続の整備を行っている。京都議定書の目標を達成するにあたって京都メカニズムを積極的に活用することが不可欠な我が国にとって、CDM理事会及びJI監督委員会の円滑な運営を確保する当該機関の役割は極めて重要。					
合理化、機能強化のための改革が行われているか。 行われている場合はその現状と我が国としての評価					
2006年1月に機能強化、円滑運営のため組織再編があったところ。CDM理事会・JI監督委員会の効率的な運営を確保する組織再編として認識。					
邦人職員数	3人		当該機関全体の職員数	3人	
うち幹部以上	うち 0人		及び邦人職員が占める率	100%	
邦人職員が占めている幹部ポスト					
ポストの名称		職員氏名		備考	
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画					
未定					

(注) 我が国と各国とは会計年度が異なるため、拠出率については暦年となっている。

(参考) この機関には経済産業省の他、環境省予算から拠出している。